

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第68期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	24,573,507	26,434,285	27,561,043	28,772,203	26,019,830
経常利益	(千円)	898,674	1,566,277	1,560,849	1,417,951	1,007,564
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	401,619	967,753	913,989	765,724	529,838
包括利益	(千円)	380,040	1,651,045	2,606,000	2,315,394	411,035
純資産額	(千円)	16,336,405	17,691,178	19,890,895	21,818,128	21,082,095
総資産額	(千円)	27,758,067	31,778,066	34,026,758	34,751,158	33,031,639
1株当たり純資産額	(円)	1,902.40	2,051.16	2,287.90	2,493.77	2,403.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.47	116.79	110.30	92.41	63.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	56.8	53.5	55.7	59.5	60.3
自己資本利益率	(%)	2.5	5.9	5.1	3.9	2.6
株価収益率	(倍)	15.4	10.1	9.1	13.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,848,352	3,442,517	1,338,505	2,173,434	3,660,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,722,620	1,905,175	1,910,323	1,828,594	2,060,479
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	685,120	439,084	84,657	1,731,183	1,299,176
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,025,311	5,387,163	5,398,596	4,175,266	4,301,943
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	973 (105)	956 (117)	964 (110)	986 (102)	962 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,669,890	16,807,108	16,386,622	16,314,120	15,295,250
経常利益 (千円)	541,374	1,319,965	1,088,476	995,907	981,557
当期純利益 (千円)	308,270	873,619	782,358	1,180,075	735,873
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	13,962,933	14,590,486	15,105,999	16,181,902	16,481,342
総資産額 (千円)	22,088,999	23,492,079	22,595,732	23,470,183	23,440,333
1株当たり純資産額 (円)	1,685.04	1,760.79	1,823.01	1,952.87	1,989.01
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.20	105.43	94.42	142.41	88.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.1	66.9	68.9	70.3
自己資本利益率 (%)	2.2	6.1	5.3	7.5	4.5
株価収益率 (倍)	20.1	11.2	10.6	8.5	10.4
配当性向 (%)	94.1	33.2	37.1	24.6	39.4
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	230 (43)	224 (41)	251 (36)	353 (43)	357 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年 9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区上野花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区谷中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年 9月	本社を現在地に移転
昭和28年 6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年 4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年 3月	狭山新研究棟完成
昭和63年 7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A - 8プラント竣工
平成 4年 6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成 6年 5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大榭開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成 7年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成 9年 1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
平成 9年 8月	本社増改築施工
平成10年 2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年 9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年 4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年 9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年 4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を設立
平成14年 3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年 5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成15年 3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年9月	寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算終了
平成22年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
平成23年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を設立
平成23年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
平成26年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
平成26年8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を清算終了
平成27年12月	100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を清算終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(5社)、関連会社(1社)の計7社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)

(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤及び特殊機能材の製造販売)

(装置システム)

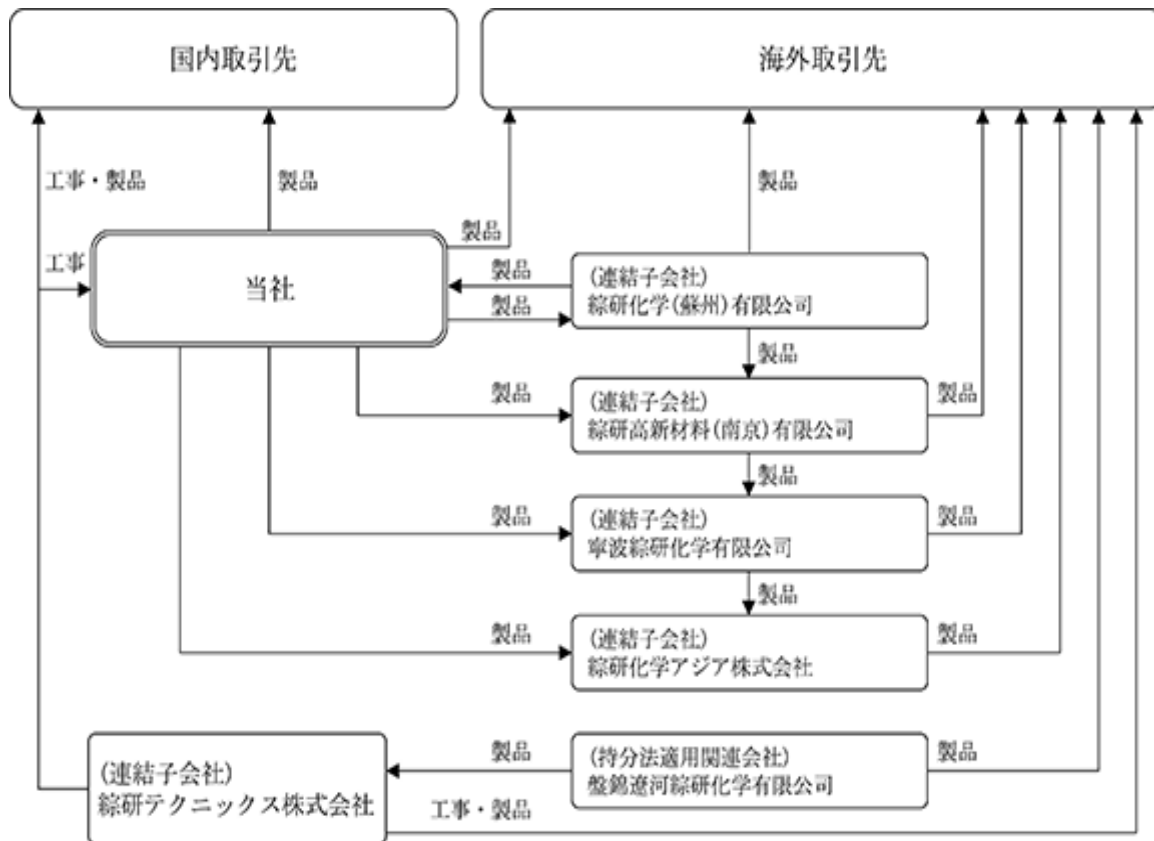
装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社 (注) 4	東京都豊島区高田	千円 50,000	装置システム	100	役員1名兼任 当社のプラントのメンテナンスを行っております。 当社から資金の貸付を受けております。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1、5	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社から微粉体等を購入しております。 当社に微粉体等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、6	中国浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員1名兼任 当社から加工製品等を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会社) (注) 1	タイ国チョンブリ県	千バーツ 500,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購入しております。 当社から資金の貸付を受けております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司 (注) 1	中国江蘇省南京市	千米ドル 27,400	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。 当社から資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司	中国遼寧省盤錦市	千元 55,500	装置システム	50	役員1名兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4. 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度のセグメント情報における装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 綜研化学(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,254,819千円
	経常利益	333,429千円
	当期純利益	227,905千円
	純資産額	2,886,693千円
	総資産額	3,945,365千円

6. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,414,345千円
	経常利益	494,188千円
	当期純利益	399,953千円
	純資産額	4,067,972千円
	総資産額	5,142,016千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	861(66)
装置システム	50(23)
全社(共通)	51(4)
合計	962(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357(48)	38.6	12.4	6,744

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	306(44)
全社(共通)	51(4)
合計	357(48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が顕著になり、国内では雇用情勢が回復傾向にあったものの個人消費が伸び悩み、年明け以降は急速に円高が進行するなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力の向上、新規分野・地域での積極営業展開および新製品開発・展開によるシェア拡大に注力するとともに、ナノインプリント事業の受注拡大、次世代を担う新製品・新規事業の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、ケミカルズについては、中国景気減速の影響を受けて需要が低迷した特殊機能材および加工製品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年度を下回りました。装置システムについては、国内での工事完成高が増加したことにより、売上高は前年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、260億19百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。利益面では、継続的なコスト削減への取り組みに成果があったものの、為替相場変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、経常利益は10億7百万円（前連結会計年度比28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億29百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は232億26百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加したものの、液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が減少し、売上高は124億39百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が減少し、売上高は25億9百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は30億22百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電・電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は52億55百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、受注が回復傾向にあった設備関連の工事完成高が前年度を上回り、売上高は27億93百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	12,665	12,439
微粉体	2,920	2,509
特殊機能材	4,017	3,022
加工製品	6,674	5,255
小計	26,277	23,226
装置システム		
装置システム	2,494	2,793
小計	2,494	2,793
合計	28,772	26,019

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、43億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、36億60百万円（前年同期は21億73百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益9億94百万円、減価償却費17億18百万円、売上債権の減少8億35百万円、たな卸資産の減少2億20百万円などによる増加と、法人税等の支払額3億24百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、20億60百万円（前年同期は18億28百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得21億00百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億99百万円（前年同期は17億31百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の減少4億63百万円、長期借入金の返済4億60百万円、配当金の支払額2億90百万円などに伴う減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	22,488,392	88.3
装置システム	2,795,331	112.8
合計	25,283,723	90.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	23,148,204	87.2	573,872	88.0
装置システム	2,829,966	92.8	1,005,767	103.8
合計	25,978,171	87.7	1,579,640	97.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	23,226,375	88.4
装置システム	2,793,454	112.0
合計	26,019,830	90.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の事業環境は、国内では景気の停滞感が強まるなか、為替相場や原油価格の変動による影響が懸念され、海外では中国や新興国経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続くとみております。

当社グループは、事業環境の変化に強い事業構造への変革を目指し、次期を最終年度とする中期経営計画「New Value - 2016」で掲げたアジア地域での収益規模の拡大と次世代を担う新たな製品・サービスの創出に向けて、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

中国市場での収益規模拡大を図るために、中国新工場の本格稼働および既存工場の生産能力向上によるコスト競争力と収益力を確保するとともに、中国事業拠点間の連携を強化し、事業環境の変化に臨機応変に対応できる機動的な事業運営体制を構築・推進する。

将来の成長の柱となる新たな事業を創出・育成するために、既存・新規の材料・技術の組み合わせによる新規製品・サービス創出への取り組みを具体化するとともに、ナノインプリント事業の有望事業分野を特定して事業基盤の確立を加速する。

既存事業のシェアを拡大するために、情報収集・分析に努め、ニーズ対応力を強化するとともに、将来有望な事業地域や新たな事業分野の探索による事業領域の拡大に注力する。

当社グループは、これらの課題への取り組みを着実に進めることで、事業基盤の強化と収益規模の拡大を目指すとともに、企業としての社会的責任を果たすために、安全確保、環境保全、コンプライアンスの徹底を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原材料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社1社を通じ積極的事业展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約相手先	国名	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信興業投資寧波有限公司	中華人民共和国	粘着剤、粘着加工品等の製造・販売に関する合弁契約	平成6年5月26日から平成31年5月25日まで
同上	遼河石油勘探局	中華人民共和国	熱媒体油の製造・販売に関する合弁契約	平成7年12月19日から平成32年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ確かな対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、既存事業の製品開発につきましては、より効率的かつ顧客視点で進められるよう各事業部門が担当しており、新規事業につきましては、市場調査、顧客開拓から製品・技術開発まで一貫した体制をとり、早期事業化を目指すとともに、既存・新規の材料・技術の組合せによる新たな製品・サービスの創出に向けて取り組んでおります。既存製品および新製品開発の基盤技術強化、新たな機能性材料の開発、生産プロセスの技術開発につきましては、研究開発センターが担っております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いております。

68期末における子会社を含む研究開発部門の従業員数は150名であり、当連結会計年度における研究開発費は19億53百万円であります。

研究開発活動において注力するのは電子・情報材料分野及び環境・エネルギー分野としておりますが、ライフサイエンス分野などの新規分野開拓にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野でのシェア拡大と用途拡大に向け、継続した製品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途では、市場要求に応じた光学特性と耐久性の向上に取り組み、FPD周辺部材分野では、保護フィルム用途などでの機能性向上に取り組んでおり、着実に成果を上げております。

微粉体につきましては、LCD分野における光拡散シート用途での更なるシェア拡大を図るために、市場ニーズの変化に対応した光学特性の向上と低コスト化に向けた製品開発を継続し、着実に成果を上げております。また、他の微粉体製品でも、用途拡大に向けた性能改良や新機能付加などの研究開発に注力しております。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子材料用樹脂の開発に注力するとともに、用途拡大に向けた新たな機能性樹脂の開発に注力しております。

加工製品につきましては、環境対応製品である無溶剤型厚物両面テープの開発に注力するとともに、スマートフォンなどの情報・電子機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良に取り組み、着実に成果をあげております。また、用途拡大と価格競争力の強化を図るために、性能向上と低コスト化に向けた製品開発に注力しております。

新規事業につきましては、当社独自のナノインプリント技術により、つなぎ合わせ精度の高いシームレス化を実現した大面積モールドの量産化に注力するとともに、光学、医療分野向けなどでの機能性フィルムの開発にも取り組んでおります。また、導電性ポリマーや新たな機能性材料の開発を進めるとともに、既存の樹脂合成技術、加工技術、プロセス技術の組合せや新たな技術の導入による新製品・新規事業の創出にも取り組んでおります。

（装置システム）

装置システムにつきましては、有機溶剤回収装置や熱媒体油再生装置による新規事業の創出に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて9.6%減の260億19百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は販売数量の減少に伴い、前期に比べ12.0%減の176億97百万円となり、売上総利益は前期に比べ4.0%減の83億22百万円となりましたが、製造コスト削減の効果などにより、売上総利益率は前期に比べ1.9ポイント増の32.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、一部の売上債権に対する貸倒引当金繰入額を計上したものの、販売経費の減少や経費削減の効果などにより、前期に比べ2.2%減の70億77百万円となりましたが、売上高比率は前期に比べ2.0ポイント増の27.2%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ13.0%減の12億44百万円となり、売上高営業利益率は0.2ポイント減の4.8%となりました。

営業外損益が為替変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、前期から224百万円減少し、経常利益は前期に比べ28.9%減の10億7百万円となり、売上高経常利益率は1.0ポイント減の3.9%となりました。

特別損益では、特別利益として固定資産売却益7百万円、投資有価証券売却益22百万円を計上し、特別損失として固定資産除売却損42百万円を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ29.3%減の9億94百万円となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ30.8%減の5億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて17億19百万円減少し、330億31百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ12億58百万円減少し、168億53百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ4億61百万円減少し、161億78百万円となりました。

一方、負債については短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ9億83百万円減少し、119億49百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことなどにより、前期末に比べ7億36百万円減少し、210億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末59.5%から0.8ポイント増加し60.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は18億94百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、生産能力増強、新規事業関連、合理化、環境対策等に総額18億45百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	210,885 (31,943)	2,152,780	572,188	111,014	3,046,869	209(30)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	1,644,302	359,049	40,690	2,816,760	77(12)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	133,901	72	33,483	171,947	71(7)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		774,768	855,499	143,767	1,774,034	136(-)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		938,611	1,142,840	78,325	2,159,777	296(20)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブ リ県	ケミカルズ	生産設備	240,035 (31,686)	233,149	66,097	9,216	548,498	61(1)
綜研高新材料 (南京)有限公司	中国 江蘇省 南京市	ケミカルズ	生産設備		1,219,435	842,393	41,852	2,103,681	62(-)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	720	573	自己資金 及び 借入金	平成26年 7月	平成28年10月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	705	161	自己資金 及び 借入金	平成26年 8月	平成28年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	12	61	26	4	2,806	2,923	
所有株式数(単元)		10,166	401	16,019	13,469	27	42,889	82,971	2,900
所有株式数の割合(%)		12.25	0.49	19.31	16.23	0.03	51.69	100.00	

(注) 自己株式13,815株は、「個人その他」に138単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	725	8.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	314	3.80
中島 幹	東京都世田谷区	278	3.35
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	269	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	220	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	122	1.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	119	1.44
計		2,638	31.79

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 220千株
 野村信託銀行株式会社 119千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,300	82,833	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,800		13,800	0.17
計		13,800		13,800	0.17

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	44
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,815		13,815	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会	290,016	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	929	1,426	1,729	1,728	1,386
最低(円)	684	633	993	950	850

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,048	1,068	1,048	1,028	999	957
最低(円)	996	999	973	950	850	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役 代表取締役副社長 執行役員 代表取締役社長(現任)	(注) 3	17
取締役	上席 執行役員 設備技術 管理部長	御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長 兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼生産管理部長兼 浜岡事業所長 取締役生産本部長兼浜岡事業所長 取締役浜岡事業所長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 設備技術管理部長 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 設備技術管理部長(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研テクニクス株式会社 代表取締役社長	(注) 3	11
取締役	上席 執行役員	佐藤 雅裕	昭和32年 5月10日	昭和59年4月 平成14年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成28年4月	当社入社 綜研化学(蘇州)有限公司總經理 機能材部長 粉体・機能材営業部長 海外事業本部長 海外企画・管理室長 執行役員 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 執行役員 取締役(現任) 上席執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 寧波綜研化学有限公司董事長	(注) 3	8
取締役	上席 執行役員	福田 純一郎	昭和37年 10月27日	昭和61年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年2月 平成28年4月	当社入社 生産本部購買部長 粘着剤部長 粘着剤部長兼営業企画室長 執行役員 営業企画室長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 樹脂生産部長 取締役(現任) 上席執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研化学(蘇州)有限公司董事長 綜研高新材料(南京)有限公司董事長	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長	泉浦 伸行	昭和35年 5月4日	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 人事部長 執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役(現任) 執行役員(現任) 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長(現任)	(注) 3	1
取締役		荒井 寿光	昭和19年 1月10日	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	通商産業省入省 特許庁長官 通商産業審議官 独立行政法人日本貿易保険理事長 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 コナミ株式会社(現 コナミホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 監査役 監査役退任 取締役(現任) 株式会社ミマキエンジニアリング社外取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿部 英紀	昭和23年 10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 総務部長 経営管理部人事・総務担当部長 取締役人事総務部長 取締役 取締役社長室長 取締役退任、顧問就任 監査役 常勤監査役（現任）	(注) 4	23
監査役		池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 取締役 取締役 執行役員 取締役 執行役員 新規事業部長兼狭山事業所長 取締役 執行役員 狭山事業所長 取締役退任 監査役（現任）	(注) 5	31
監査役		西田 まゆみ	昭和32年 2月27日	平成10年7月 平成10年11月 平成18年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成27年6月	北海道大学大学院薬学研究科助教授 広栄化学工業株式会社入社 同社研究開発本部研究所長 同社研究開発本部執行役員 北海道大学触媒化学研究センター教授 （現 北海道大学触媒科学研究所教授）（現任） 監査役（現任）	(注) 6	-
監査役		鈴木 仁志	昭和41年 7月10日	平成9年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成27年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 鈴木仁志法律事務所（現鈴木法律事務所）所長（現任） 東海大学法科大学院非常勤講師 東海大学法科大学院教授 テラ株式会社社外監査役 監査役（現任）	(注) 7	-
計							100

- (注) 1. 取締役荒井寿光は、社外取締役であります。
2. 監査役西田まゆみ及び鈴木仁志は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役阿部英紀の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役池田裕治の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役西田まゆみの任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役鈴木仁志の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。上席執行役員3名、執行役員は4名で、上席執行役員3名、執行役員1名は取締役が兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、綜研化学倫理綱領において「法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、周知・徹底を図るとともに、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要、その採用理由)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

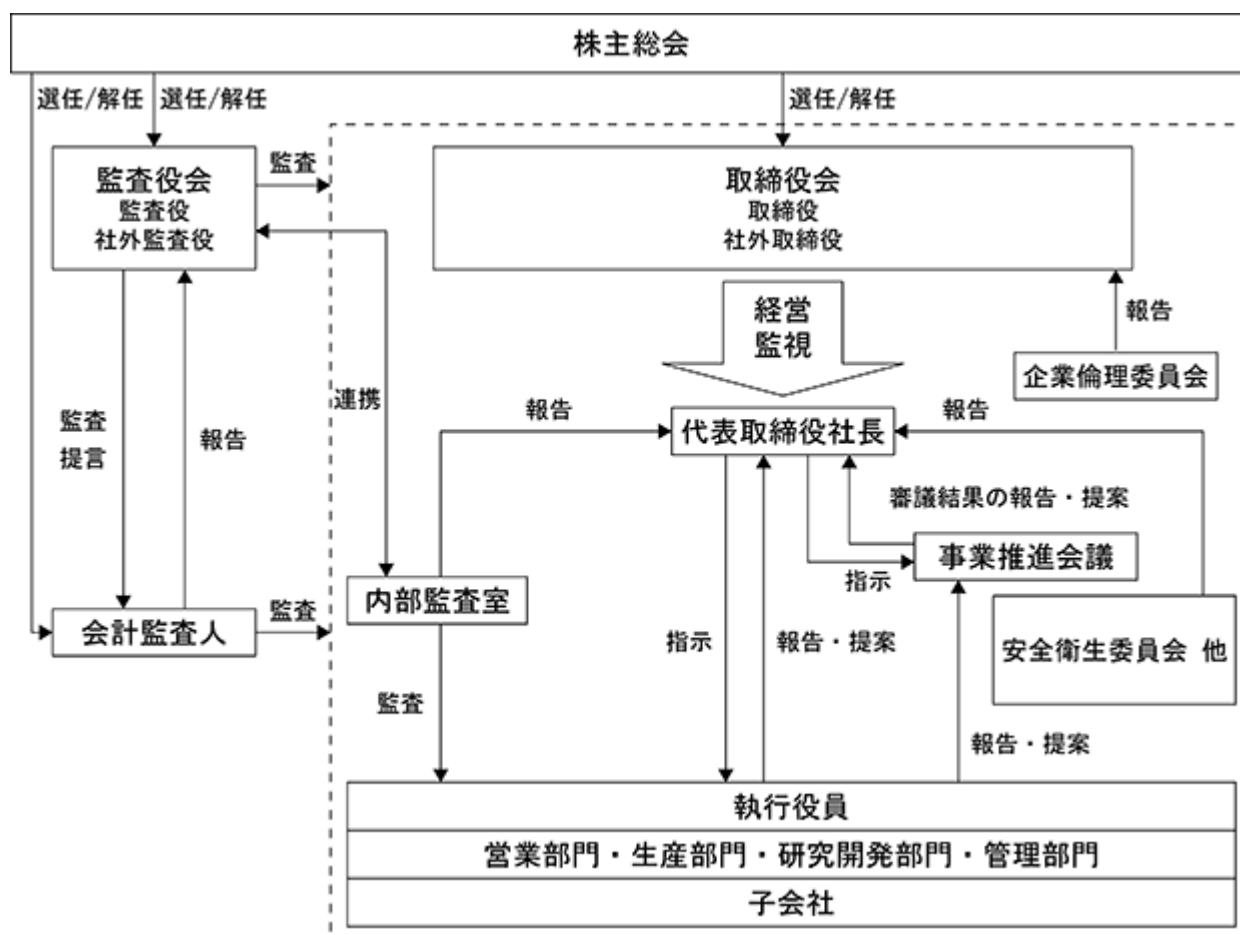
取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、毎月開催する定例の取締役会において、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、必要に応じ臨時取締役会を開催するほか、書面決議方式を可能としております。

業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公正性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しております。また、執行役員を構成員とする事業推進会議を定期的を開催し、経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む非常勤監査役3名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室および会計監査人と情報・意見交換を行うなど必要な連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っております。

以上のガバナンス体制を採用することにより、経営の意思決定および職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性が確保できていると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っております。なお、提出日現在における当該基本方針の内容は、次のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ハンドブック等により、その遵守を図る。
- (2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備する。

法令遵守体制

代表取締役社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告する。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- (2) 経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管部門を定めて、当社グループの経営方針及び所管部門の事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
- (3) 内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1) 監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
 - (3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
 - (4) 監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないものとする。
- ### 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査室(専任4名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 事業報告書及びその付属明細書の監査
- 2 取締役の職務執行に関する監査
- 3 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその付属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 海外グループ会社監査

なお、2名の社外監査役はコンプライアンス及びリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

また、監査役は内部監査室に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査室と連携して監査を実施しております。更に、監査役と会計監査人は、年間監査計画、監査結果、リスク管理等に関し、情報・意見交換を行っており、緊密な連携を図っております。

(社外取締役及び社外監査役)

社外取締役

社外取締役である荒井寿光氏は、行政分野及び企業経営における豊富な経験に基づく高度で幅広い見識を有していることから、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくことが期待でき、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役

社外監査役である西田まゆみ氏は研究開発分野での企業活動に関する豊富な見識と大学教授としての専門的な知見を有し、社外監査役である鈴木仁志氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有していることから、それぞれ中立公正な監査が期待でき、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(役員の報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	90	10	43	5
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28			2
社外役員	15	14		1	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名であります。
 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。なお、当期中に退任した取締役1名、監査役1名に対し退職慰労金を支給しております。
 4. 使用人兼務役員の使用人給与については、重要なものがないため記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(会計監査の状況)

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定有限責任社員 業務執行社員：佐々木 雅広 [3年]

伏谷 充二郎 [3年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、その他：3名

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 785,597千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	340,182	191,522	取引先との関係強化のため
東亜合成(株)	321,000	176,229	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	141,382	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	115,618	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	126,997	68,832	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	58,201	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	46,770	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	32,100	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	123,506	30,258	取引先との関係強化のため
高圧ガス工業(株)	40,281	24,692	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	23,910	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	21,616	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	10,920	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	7,196	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	5,439	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	4,062	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	4,056	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	1,986	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	1,006	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	972	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	400	698	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	459	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	355,055	160,129	取引先との関係強化のため
東亜合成(株)	160,500	150,388	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	99,491	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	82,800	48,645	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	134,304	46,066	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	45,769	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	41,580	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	31,800	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	29,709	取引先との関係強化のため
高压ガス工業(株)	42,881	27,444	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	130,012	25,352	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	21,390	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	21,000	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	8,876	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	5,775	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	4,000	5,616	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	3,942	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	3,204	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	2,203	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	834	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	600	715	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	348	取引先との関係強化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,018		46,555	
連結子会社				
計	45,018		46,555	

(注)前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、KPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用9,518千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、KPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用7,728千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,266	3,501,943
受取手形及び売掛金	9,098,349	8,036,030
有価証券	1,600,000	800,000
商品及び製品	3,029,337	2,899,189
仕掛品	33,395	34,818
原材料及び貯蔵品	1,247,261	1,052,159
繰延税金資産	163,415	245,490
その他	1 367,683	1 317,329
貸倒引当金	3,290	33,894
流動資産合計	18,111,419	16,853,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 13,593,063	1, 4 13,812,832
減価償却累計額	6,438,601	6,757,388
建物及び構築物（純額）	7,154,462	7,055,444
機械装置及び運搬具	4 16,014,161	4 16,538,690
減価償却累計額	12,208,953	12,743,627
機械装置及び運搬具（純額）	3,805,208	3,795,062
土地	4 1,251,844	4 1,228,128
建設仮勘定	1,237,817	1,208,777
その他	4 2,043,530	4 2,159,598
減価償却累計額	1,541,402	1,694,237
その他（純額）	502,127	465,361
有形固定資産合計	13,951,460	13,752,773
無形固定資産		
その他	173,333	124,568
無形固定資産合計	173,333	124,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,667	793,297
関係会社出資金	2 526,469	2 411,799
繰延税金資産	469,474	560,794
その他	1 516,893	1 594,127
貸倒引当金	2,560	58,788
投資その他の資産合計	2,514,944	2,301,231
固定資産合計	16,639,738	16,178,572
資産合計	34,751,158	33,031,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309,445	5,247,864
短期借入金	¹ 2,266,061	1,690,732
1年内返済予定の長期借入金	482,856	308,096
未払法人税等	88,717	130,027
賞与引当金	443,217	421,561
完成工事補償引当金	6,600	19,300
役員賞与引当金	27,200	13,500
その他	1,536,689	1,234,622
流動負債合計	10,160,787	9,065,703
固定負債		
長期借入金	1,323,202	1,000,000
退職給付に係る負債	1,342,250	1,826,841
その他	106,790	57,000
固定負債合計	2,772,242	2,883,841
負債合計	12,933,029	11,949,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	11,052,288	11,292,109
自己株式	11,074	11,118
株主資本合計	17,805,595	18,045,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,910	226,243
為替換算調整勘定	2,483,505	1,990,881
退職給付に係る調整累計額	1,922	345,200
その他の包括利益累計額合計	2,858,338	1,871,924
非支配株主持分	1,154,195	1,164,800
純資産合計	21,818,128	21,082,095
負債純資産合計	34,751,158	33,031,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	28,772,203	26,019,830
売上原価	1 20,103,889	1 17,697,745
売上総利益	8,668,313	8,322,084
販売費及び一般管理費	2, 3 7,238,312	2, 3 7,077,913
営業利益	1,430,001	1,244,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,633	35,516
持分法による投資利益	20,574	-
補助金収入	56,834	57,723
試作品等売却収入	-	25,909
為替差益	111,478	-
雑収入	89,162	39,418
営業外収益合計	318,683	158,567
営業外費用		
支払利息	215,332	141,342
持分法による投資損失	-	69,043
外国源泉税	40,311	25,776
為替差損	-	120,790
雑損失	75,089	38,222
営業外費用合計	330,733	395,173
経常利益	1,417,951	1,007,564
特別利益		
固定資産売却益	4 995	4 7,518
投資有価証券売却益	-	22,063
特別利益合計	995	29,582
特別損失		
固定資産除売却損	5 11,868	5 42,244
特別損失合計	11,868	42,244
税金等調整前当期純利益	1,407,078	994,902
法人税、住民税及び事業税	363,700	311,174
法人税等調整額	64,766	33,904
法人税等合計	428,467	345,078
当期純利益	978,610	649,824
非支配株主に帰属する当期純利益	212,886	119,985
親会社株主に帰属する当期純利益	765,724	529,838

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	978,610	649,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,307	146,667
為替換算調整勘定	1,019,123	543,392
退職給付に係る調整額	75,320	347,123
持分法適用会社に対する持分相当額	56,032	23,677
その他の包括利益合計	1,336,784	1,060,859
包括利益	2,315,394	411,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,794	456,575
非支配株主に係る包括利益	319,599	45,540

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	10,576,585	10,997	17,329,967
当期変動額					
剰余金の配当			290,020		290,020
親会社株主に帰属する当期純利益			765,724		765,724
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475,703	76	475,627
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	11,074	17,805,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,602	1,515,063	73,398	1,628,267	932,659	19,890,895
当期変動額						
剰余金の配当						290,020
親会社株主に帰属する当期純利益						765,724
自己株式の取得						76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,451,605
当期変動額合計	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,927,233
当期末残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	11,074	17,805,595
当期変動額					
剰余金の配当			290,018		290,018
親会社株主に帰属する当期純利益			529,838		529,838
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,820	44	239,775
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	11,118	18,045,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128
当期変動額						
剰余金の配当						290,018
親会社株主に帰属する当期純利益						529,838
自己株式の取得						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,667	492,623	347,123	986,414	10,604	975,809
当期変動額合計	146,667	492,623	347,123	986,414	10,604	736,033
当期末残高	226,243	1,990,881	345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,078	994,902
減価償却費	1,794,264	1,718,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,115	86,985
賞与引当金の増減額(は減少)	6,605	21,655
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,153	20,307
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	12,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	13,700
工事損失引当金の増減額(は減少)	217	-
受取利息及び受取配当金	40,633	35,516
支払利息	215,332	141,342
為替差損益(は益)	22,632	47,478
補助金収入	56,834	57,723
固定資産除売却損益(は益)	10,873	34,725
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,063
持分法による投資損益(は益)	20,574	69,043
売上債権の増減額(は増加)	493,744	835,125
仕入債務の増減額(は減少)	450,140	32,603
たな卸資産の増減額(は増加)	143,862	220,821
未払消費税等の増減額(は減少)	31,520	29,805
その他	392,243	75,101
小計	2,579,615	3,913,080
利息及び配当金の受取額	59,543	56,290
補助金の受取額	56,834	57,723
利息の支払額	215,380	141,307
法人税等の支払額	347,083	324,097
法人税等の還付額	39,904	98,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,434	3,660,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,802,939	2,100,593
有形固定資産の売却による収入	1,903	25,395
無形固定資産の取得による支出	11,392	15,400
投資有価証券の取得による支出	14,261	14,836
投資有価証券の売却による収入	-	50,590
その他	1,904	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828,594	2,060,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	878,550	463,005
長期借入れによる収入	1,315,014	-
長期借入金の返済による支出	1,774,906	460,288
リース債務の返済による支出	66,838	-
自己株式の取得による支出	76	44
配当金の支払額	289,370	290,172
非支配株主への配当金の支払額	36,457	85,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,183	1,299,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,014	173,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,223,329	126,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,596	4,175,266
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,175,266	1 4,301,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の5社であります。

なお、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.は、平成27年12月17日付けで清算を結了したため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

盤錦遼河綜研化学有限公司

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

たな卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	142,182千円	817,560千円
土地使用权	133,196千円	123,316千円
計	275,379千円	940,876千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	244,970千円	千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	526,469千円	411,799千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	378,688千円	363,925千円

(連結損益計算書関係)

- 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額又は戻入額()は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,569千円	29,771千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,636,403千円	1,597,243千円
賞与引当金繰入額	202,754千円	192,327千円
役員賞与引当金繰入額	27,200千円	13,500千円
退職給付費用	107,854千円	93,381千円
貸倒引当金繰入額	53,425千円	99,448千円
研究開発費	2,115,306千円	1,953,350千円
荷造運搬費	687,233千円	619,669千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,115,306千円	1,953,350千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,518千円
機械装置及び運搬具	995千円	千円

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,464千円	28,767千円
機械装置及び運搬具	7,589千円	10,498千円
その他	2,815千円	2,977千円
計	11,868千円	42,244千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	239,423千円	167,633千円
組替調整額	千円	30,045千円
税効果調整前	239,423千円	197,678千円
税効果額	53,115千円	51,011千円
その他有価証券評価差額金	186,307千円	146,667千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,022,428千円	543,505千円
組替調整額	3,304千円	113千円
税効果調整前	1,019,123千円	543,392千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,019,123千円	543,392千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	93,073千円	514,934千円
組替調整額	23,810千円	10,035千円
税効果調整前	116,884千円	504,898千円
税効果額	41,563千円	157,775千円
退職給付に係る調整額	75,320千円	347,123千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	56,032千円	23,677千円
その他の包括利益合計	1,336,784千円	1,060,859千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,702	66		13,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,768	47		13,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,575,266千円	3,501,943千円
有価証券	1,600,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物	4,175,266千円	4,301,943千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,424	
1年超		
合計	1,424	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマース紙であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,575,266	2,575,266	
(2) 受取手形及び売掛金	9,098,349	9,098,349	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,575,141	2,575,141	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,309,445)	(5,309,445)	
(5) 短期借入金	(2,266,061)	(2,266,061)	
(6) 長期借入金（ ）	(1,806,058)	(1,808,210)	2,152
(7) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,575,266
受取手形及び売掛金	9,098,349
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,600,000
合計	13,273,616

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,202	1,000,000		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,501,943	3,501,943	
(2) 受取手形及び売掛金	8,036,030	8,036,030	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,587,981	1,587,981	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,247,864)	(5,247,864)	
(5) 短期借入金	(1,690,732)	(1,690,732)	
(6) 長期借入金（ ）	(1,308,096)	(1,314,191)	6,095
(7) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,501,943
受取手形及び売掛金	8,036,030
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	800,000
合計	12,337,974

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの 株式	975,141	498,059	477,082
小計	975,141	498,059	477,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの 株式			
小計			
合計	975,141	498,059	477,082

- (注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 1,600,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの 株式	731,975	445,157	286,817
小計	731,975	445,157	286,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの 株式	56,006	63,419	7,413
小計	56,006	63,419	7,413
合計	787,981	508,577	279,404

- (注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 800,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,316千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,590	22,063	
合計	50,590	22,063	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,391,686	2,472,164
勤務費用	176,864	178,880
利息費用	31,091	32,138
数理計算上の差異の発生額	21,016	450,658
退職給付の支払額	106,461	119,346
退職給付債務の期末残高	2,472,164	3,014,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	947,704	1,129,913
期待運用収益	23,692	28,247
数理計算上の差異の発生額	72,056	64,276
事業主からの拠出額	146,175	154,688
退職給付の支払額	59,715	60,920
年金資産の期末残高	1,129,913	1,187,654

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,405,645	1,762,714
年金資産	1,129,913	1,187,654
	275,731	575,060
非積立型制度の退職給付債務	1,066,518	1,251,780
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,250	1,826,841
退職給付に係る負債	1,342,250	1,826,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,250	1,826,841

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	176,864	178,880
利息費用	31,091	32,138
期待運用収益	23,692	28,247
数理計算上の差異の費用処理額	32,283	18,508
過去勤務費用の費用処理額	8,472	8,472
確定給付制度に係る退職給付費用	208,074	192,806

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	8,472	8,472
数理計算上の差異	125,356	496,425
合計	116,884	504,898

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	50,834	42,361
未認識数理計算上の差異	47,993	544,419
合計	2,840	502,057

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	18%	19%
株式	34%	32%
一般勘定	46%	48%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.3%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,671千円、当連結会計年度11,648千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	512,488,715	571,380,477
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	522,289,904	561,736,209
差引額	9,801,188	9,644,268

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.64% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.64% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度45,242,009千円、当連結会計年度40,107,425千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 35,440,820千円、当連結会計年度49,751,693千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	148,010千円	132,320千円
未払事業税	11,306千円	9,897千円
未実現利益消去	50,851千円	59,516千円
退職給付に係る負債	433,875千円	562,874千円
未払役員退職慰労金	14,485千円	千円
出資金評価損	40,279千円	38,137千円
投資有価証券評価損	65,314千円	55,317千円
貸倒引当金	827千円	26,042千円
繰越欠損金	90,792千円	105,414千円
その他	89,123千円	111,899千円
繰延税金資産小計	944,866千円	1,101,419千円
評価性引当額	201,009千円	234,549千円
繰延税金資産合計	743,856千円	866,869千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,172千円	53,161千円
特別償却準備金	4,521千円	3,438千円
その他	2,271千円	3,985千円
繰延税金負債合計	110,966千円	60,584千円
繰延税金資産の純額	632,890千円	806,285千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
研究開発費等の特別税額控除	4.52%	3.23%
持分法投資損益	0.57%	2.33%
在外子会社の税率差異	12.08%	6.18%
在外子会社の繰越欠損金	5.82%	10.20%
評価性引当額の増減	0.25%	5.15%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.77%	3.14%
その他	1.64%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	30.45%	34.68%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39,913千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,420千円、その他有価証券評価差額金が1,916千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8,410千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,277,635	2,494,568	28,772,203		28,772,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	326,637	326,957	326,957	
計	26,277,954	2,821,205	29,099,160	326,957	28,772,203
セグメント利益	1,340,996	32,360	1,373,357	56,643	1,430,001
セグメント資産	28,688,620	2,603,701	31,292,322	3,458,837	34,751,158
その他の項目					
減価償却費	1,771,736	49,267	1,821,003	26,739	1,794,264
持分法適用会社への投資額		526,469	526,469		526,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647,576	32,786	1,680,362	27,168	1,653,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額56,643千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,458,837千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 26,739千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,168千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,226,375	2,793,454	26,019,830		26,019,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	271,706	271,995	271,995	
計	23,226,663	3,065,161	26,291,825	271,995	26,019,830
セグメント利益又は損失()	1,197,258	9,592	1,187,665	56,505	1,244,170
セグメント資産	26,959,133	2,516,703	29,475,836	3,555,802	33,031,639
その他の項目					
減価償却費	1,697,103	40,857	1,737,960	19,139	1,718,821
持分法適用会社への投資額		411,799	411,799		411,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,845,539	63,241	1,908,780	14,024	1,894,756

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額56,505千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,555,802千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 19,139千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,024千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,106,504	10,999,291	3,666,408	28,772,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,693,518	6,586,022	671,918	13,951,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,336,645	8,733,503	3,949,681	26,019,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,069,678	7,130,069	553,025	13,752,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,493円77銭	2,403円67銭
1株当たり当期純利益金額	92円41銭	63円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,724	529,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,724	529,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,818,128	21,082,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,154,195	1,164,800
(うち非支配株主持分(千円))	(1,154,195)	(1,164,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,663,933	19,917,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,266,061	1,690,732	4.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	482,856	308,096	5.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,323,202	1,000,000	1.1	平成30年3月23日
合計	4,072,119	2,998,828		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,135,628	12,933,036	19,640,548	26,019,830
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	225,798	420,926	853,505	994,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	136,874	238,706	540,029	529,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.52	28.81	65.17	63.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	16.52	12.29	36.36	1.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,012	1,626,907
受取手形	1,371,069	1,271,725
売掛金	2 3,263,644	2 3,190,604
有価証券	1,600,000	800,000
商品及び製品	1,372,590	1,368,844
原材料及び貯蔵品	484,477	390,961
前払費用	61,936	48,387
繰延税金資産	158,358	148,743
その他	2 639,135	2 1,383,381
貸倒引当金	-	19,000
流動資産合計	9,921,225	10,210,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,788,805	4 3,565,308
構築物	422,688	365,676
機械及び装置	4 1,302,819	4 923,697
車両運搬具	8,928	7,613
工具、器具及び備品	4 215,546	4 185,189
土地	4 988,093	4 988,093
建設仮勘定	3,170	15,454
有形固定資産合計	6,730,051	6,051,032
無形固定資産		
ソフトウェア	146,608	106,249
特許権	6,380	5,286
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	154,916	113,463
投資その他の資産		
投資有価証券	997,452	785,597
関係会社株式	1,473,065	1,563,017
関係会社出資金	3,750,218	4,278,470
破産更生債権等	-	61,159
長期前払費用	8,576	70,900
繰延税金資産	422,666	349,533
その他	14,570	15,391
貸倒引当金	2,560	58,788
投資その他の資産合計	6,663,989	7,065,281
固定資産合計	13,548,957	13,229,777
資産合計	23,470,183	23,440,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,850	174,800
買掛金	2 3,197,972	2 3,268,724
未払金	2 420,413	2 142,026
未払費用	2 361,661	2 344,381
未払法人税等	55,287	70,775
未払消費税等	87,866	91,495
賞与引当金	380,760	365,202
役員賞与引当金	23,000	10,500
その他	113,975	118,589
流動負債合計	4,829,786	4,586,495
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	1,351,704	1,315,495
その他	106,790	57,000
固定負債合計	2,458,494	2,372,495
負債合計	7,288,281	6,958,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	8,998	7,198
別途積立金	6,875,000	7,775,000
繰越利益剰余金	1,590,815	1,138,470
利益剰余金合計	9,056,814	9,502,669
自己株式	11,074	11,118
株主資本合計	15,810,120	16,255,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,781	225,411
評価・換算差額等合計	371,781	225,411
純資産合計	16,181,902	16,481,342
負債純資産合計	23,470,183	23,440,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	16,314,120	2	15,295,250
売上原価	1, 2	11,006,683	1, 2	9,979,119
売上総利益		5,307,436		5,316,131
販売費及び一般管理費	2, 3	5,010,153	2, 3	4,839,289
営業利益		297,283		476,841
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	427,012	2	301,746
受取ロイヤリティー	2	235,405	2	235,759
為替差益		31,666		-
その他	2	111,911	2	88,420
営業外収益合計		805,996		625,925
営業外費用				
支払利息		14,268		11,000
支払手数料		23,490		9,002
外国源泉税		40,311		25,776
為替差損		-		65,256
その他		29,301		10,174
営業外費用合計		107,372		121,209
経常利益		995,907		981,557
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		392,812		-
固定資産売却益		-		7,518
投資有価証券売却益		-		22,063
特別利益合計		392,812		29,582
特別損失				
固定資産除売却損		4,829		5,091
関係会社株式評価損		51,849		-
特別損失合計		56,679		5,091
税引前当期純利益		1,332,040		1,006,048
法人税、住民税及び事業税		156,089		136,415
法人税等調整額		4,123		133,759
法人税等合計		151,965		270,175
当期純利益		1,180,075		735,873

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	10,798	6,375,000	1,198,960	8,166,759
当期変動額						
剰余金の配当					290,020	290,020
当期純利益					1,180,075	1,180,075
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	500,000	391,854	890,055
当期末残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,997	14,920,142	185,857	185,857	15,105,999
当期変動額					
剰余金の配当		290,020			290,020
当期純利益		1,180,075			1,180,075
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	76	76			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185,924	185,924	185,924
当期変動額合計	76	889,978	185,924	185,924	1,075,902
当期末残高	11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814
当期変動額						
剰余金の配当					290,018	290,018
当期純利益					735,873	735,873
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				900,000	900,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	900,000	452,345	445,854
当期末残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902
当期変動額					
剰余金の配当		290,018			290,018
当期純利益		735,873			735,873
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			146,370	146,370	146,370
当期変動額合計	44	445,810	146,370	146,370	299,439
当期末残高	11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」及び「為替差益」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました378,984千円は、「受取ロイヤリティー」235,405千円、「為替差益」31,666千円及び「その他」111,911千円として組み替えております。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「外国源泉税」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」69,613千円は、「外国源泉税」40,311千円、「その他」29,301千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
綜研化学シンガポール株式会社	87,350千円 (SGD1,000千)	千円 (SGD 千)
綜研化学(蘇州)有限公司	1,443,000千円 (RMB74,000千)	938,520千円 (RMB54,000千)
寧波綜研化学有限公司	1,131,000千円 (RMB58,000千)	1,008,040千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	1,462,500千円 (RMB75,000千)	1,025,420千円 (RMB59,000千)
計	4,123,850千円	2,971,980千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	841,815千円	1,686,015千円
短期金銭債務	193,093千円	87,090千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械及び装置	284,089千円	284,089千円
工具、器具及び備品	11,465千円	11,465千円
土地	33,170千円	33,170千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原材料	1,465,524千円	1,205,603千円
その他	20,249千円	77,863千円
計	1,485,774千円	1,283,467千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,259,753千円	988,382千円
仕入高	59,329千円	52,219千円
その他の営業取引高	131,107千円	119,028千円
営業取引以外の取引高	865,759千円	615,778千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	986,067千円	1,041,434千円
賞与引当金繰入額	171,091千円	159,755千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	10,500千円
退職給付費用	106,689千円	76,465千円
貸倒引当金繰入額	千円	75,628千円
研究開発費	1,840,425千円	1,689,417千円
荷造運搬費	529,034千円	463,532千円

およその割合

販売費	50.7%	54.3%
一般管理費	49.3%	45.7%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,473,065	1,563,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126,031千円	112,701千円
未払事業税	11,116千円	9,734千円
退職給付引当金	437,141千円	402,804千円
未払役員退職慰労金	14,485千円	千円
投資有価証券評価損	64,660千円	54,669千円
出資金評価損	40,279千円	38,137千円
関係会社株式評価損	73,246千円	千円
貸倒引当金	827千円	23,742千円
その他	40,427千円	45,517千円
繰延税金資産小計	808,215千円	687,306千円
評価性引当額	118,496千円	132,430千円
繰延税金資産合計	689,719千円	554,876千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,172千円	53,161千円
特別償却準備金	4,521千円	3,438千円
繰延税金負債合計	108,694千円	56,599千円
繰延税金資産の純額	581,024千円	498,276千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	9.43%	7.35%
研究開発費等の特別税額控除	4.77%	3.20%
役員賞与	0.62%	0.35%
外国税額控除	1.60%	2.11%
抱合せ株式消滅差益	10.51%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.81%	3.27%
評価性引当額の増減	4.14%	2.19%
その他	0.81%	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.41%	26.86%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,937千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,854千円、その他有価証券評価差額金が1,916千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,788,805	26,107	2,870	246,733	3,565,308	4,258,718
	構築物	422,688	3,053	1,445	58,619	365,676	1,190,465
	機械及び装置	1,302,819	166,836	2,193	543,765	923,697	10,324,649
	車両運搬具	8,928	4,910		6,224	7,613	27,024
	工具、器具及び備品	215,546	102,484	858	131,982	185,189	1,265,291
	土地	988,093				988,093	
	建設仮勘定	3,170	330,791	318,507		15,454	
	計	6,730,051	634,182	325,875	987,325	6,051,032	17,066,149
無形固定資産	ソフトウェア	146,608	14,992		55,351	106,249	427,429
	特許権	6,380			1,093	5,286	3,463
	その他	1,927				1,927	
	計	154,916	14,992		56,444	113,463	430,892

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置	研究設備	107,470千円
・機械及び装置	狭山粘着剤製造設備	39,665千円
・工具、器具及び備品	研究設備	24,410千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,560	77,788	2,560	77,788
賞与引当金	380,760	365,202	380,760	365,202
役員賞与引当金	23,000	10,500	23,000	10,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	佐々木 雅 広
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伏 谷 充二郎
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伏 谷 充二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。